

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社島精機製作所

【英訳名】 SHIMA SEIKI MFG.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 正 博

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471局0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 南木 隆

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471局0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 南木 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社島精機製作所 東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目8番6号
SHIMA日本橋ビル10階)
株式会社島精機製作所 西日本支店
(大阪市北区梅田一丁目11番4 - 1500号
大阪駅前第4ビル15階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	12,231	13,007	40,636
経常利益 (百万円)	3,784	1,069	7,352
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,712	589	4,863
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,310	491	6,515
純資産額 (百万円)	90,181	92,742	93,222
総資産額 (百万円)	116,596	120,783	119,727
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	79.26	17.23	142.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	77.2	76.6	77.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第53期第1四半期連結累計期間、第53期及び第54期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済の動向は、米国では雇用の改善が進み、個人消費も底堅く推移するなど回復傾向を維持しており、欧州においても緩慢ながら景気回復が続いています。中国においては成長率の鈍化がみられるものの政府の景気刺激により7%台の成長は維持しています。わが国においては消費税率引上げ後の反動減が景気の下押し要因となりましたが、企業収益の改善を受けて設備投資が伸びるなど影響は限定的と見られます。

このような経済情勢の中、当社グループは国内外ユーザーの様々なニーズを捉え、拡販に注力いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、各セグメントの営業利益は、各報告セグメントのセグメント利益と一致しています。（「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」をご参照下さい。）

当社グループのコア・ビジネスである横編機事業においては、中国市場では大手ユーザーを中心にコストパフォーマンスに優れた「SSR」の販売が拡大し、機能向上を追求した新機種「SVR」の売上も堅調な滑り出しとなりました。さらに前期に設備投資が急速に拡大したASEAN諸国やバングラデシュにおいても「SSR」を中心に引続き好調に推移しました。一方で、前年同四半期に大きく設備更新が進んだ中東のトルコでは反動減により売上高は減少しました。また、付加価値の高い消費地型生産の中心となるイタリアでは国内景気低迷の影響もあり、売上高は低調に推移しました。国内市場においても円安により生産回帰が進んでいますが、前期に比べるとやや減速しました。横編機事業全体ではアジア市場が大きく伸びたことと為替レート好転の影響により、売上高は104億90百万円（前年同四半期比6.1%増）と増加し、営業利益は24億68百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。

デザインシステム関連事業においては、近年、製品開発を強化し、幅広い業界に提案してきたことで拡大基調が続いておりますが、「SDS-ONE APEX3」や自動裁断機「P-CAM」の販売が前期に比べてややスローダウンしたことで、売上高は6億85百万円（前年同四半期比14.5%減）、営業利益は1億49百万円（前年同四半期比29.5%減）となりました。

手袋靴下編機事業はアジア市場を中心に設備投資が順調に伸びたことで売上高は4億7百万円（前年同四半期比32.2%増）、営業利益は65百万円（前年同四半期比38.2%増）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の全体の売上高は130億7百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。利益面におきましては、売上総利益率は前年同四半期並みでしたが、販売手数料や人件費等が増加したことで営業利益は14億89百万円（前年同四半期比14.6%減）となりました。また営業外で為替差損6億40百万円（前年同四半期は為替差益19億82百万円）が発生したことで経常利益は10億69百万円（前年同四半期比71.7%減）、四半期純利益は5億89百万円（前年同四半期比78.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ10億55百万円増加し、1,207億83百万円となりました。また自己資本の額は、925億48百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.1ポイント低下し76.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億78百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,000,000
計	142,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,600,000	36,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,600,000	36,600,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		36,600		14,859		21,724

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,380,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,171,600	341,716	
単元未満株式	普通株式 48,400		
発行済株式総数	36,600,000		
総株主の議決権		341,716	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社島精機製作所	和歌山市坂田85番地	2,380,000		2,380,000	6.50
計		2,380,000		2,380,000	6.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,002	14,747
受取手形及び売掛金	42,964	46,758
有価証券	70	70
たな卸資産	19,591	18,779
その他	2,969	3,292
貸倒引当金	1,301	1,283
流動資産合計	80,297	82,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,388	5,293
土地	10,879	10,786
その他（純額）	3,608	3,862
有形固定資産合計	19,876	19,942
無形固定資産		
のれん	4,762	4,600
その他	90	89
無形固定資産合計	4,852	4,690
投資その他の資産		
投資有価証券	8,417	7,562
退職給付に係る資産	784	271
その他	6,813	7,355
貸倒引当金	1,315	1,404
投資その他の資産合計	14,700	13,784
固定資産合計	39,430	38,417
資産合計	119,727	120,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,290	6,831
短期借入金	6,695	6,500
未払法人税等	2,310	496
賞与引当金	761	1,463
債務保証損失引当金	669	737
その他	3,786	4,133
流動負債合計	18,514	20,162
固定負債		
長期借入金	5,000	5,000
長期未払金	1,083	1,090
リース債務	996	902
退職給付に係る負債	526	560
その他	382	324
固定負債合計	7,989	7,877
負債合計	26,504	28,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金	21,724	21,724
利益剰余金	71,158	70,618
自己株式	6,904	6,904
株主資本合計	100,837	100,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	328	385
土地再評価差額金	7,350	7,192
為替換算調整勘定	1,138	1,284
退職給付に係る調整累計額	351	343
その他の包括利益累計額合計	7,808	7,748
新株予約権	180	180
少数株主持分	13	13
純資産合計	93,222	92,742
負債純資産合計	119,727	120,783

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	12,231	13,007
売上原価	6,845	7,250
売上総利益	5,385	5,757
販売費及び一般管理費	3,642	4,268
営業利益	1,743	1,489
営業外収益		
受取利息	57	92
受取配当金	70	69
為替差益	1,982	-
その他	48	126
営業外収益合計	2,157	289
営業外費用		
支払利息	23	31
デリバティブ損失	74	-
為替差損	-	640
その他	19	36
営業外費用合計	117	708
経常利益	3,784	1,069
特別利益		
投資有価証券売却益	-	61
特別利益合計	-	61
特別損失		
減損損失	-	26
特別損失合計	-	26
税金等調整前四半期純利益	3,784	1,105
法人税、住民税及び事業税	905	484
法人税等調整額	165	30
法人税等合計	1,071	515
少数株主損益調整前四半期純利益	2,712	589
少数株主利益	0	0
四半期純利益	2,712	589

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,712	589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	56
為替換算調整勘定	601	146
退職給付に係る調整額	-	8
その他の包括利益合計	597	98
四半期包括利益	3,310	491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,309	491
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が539百万円減少し、退職給付に係る負債が38百万円増加し、利益剰余金が372百万円減少しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
税金費用の計算	<p>海外連結子会社は、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

取引先に対する債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
販売機械購入資金ローン	(47社) 1,042百万円	(47社) 926百万円
リース債務	(96社) 361百万円	(100社) 405百万円
売上債権流動化に伴う遡及義務	(1社) 6百万円	(社) 百万円
計	1,410百万円	1,332百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	373百万円	377百万円
のれんの償却額	92百万円	94百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	513	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	598	17.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,889	801	307	10,999	1,232	12,231
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	9,889	801	307	10,999	1,232	12,231
セグメント利益	2,596	212	47	2,856	153	3,010

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,856
「その他」の区分の利益	153
全社費用(注)	1,266
四半期連結損益計算書の営業利益	1,743

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,490	685	407	11,582	1,425	13,007
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	10,490	685	407	11,582	1,425	13,007
セグメント利益	2,468	149	65	2,683	135	2,818

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,683
「その他」の区分の利益	135
全社費用(注)	1,329
四半期連結損益計算書の営業利益	1,489

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	79円26銭	17円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,712	589
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,712	589
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,220	34,219
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

株式会社島精機製作所
取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大 橋	博 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	古 谷	一 郎 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	栴 矢	晋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島精機製作所及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。